

無制限労働供給とルイス的転換点

(東京大学) 田島 俊雄

大学教師になりたての頃だから、1984年の秋と記憶する。

さる経済学系大学院の修士課程入試で第二外国語（中国語）の出題委員を頼まれた。まったくの未経験のことで相談する相手もなく、かなり考えた末、「劉易斯転折点」なる熟語が含まれる中国語の文章を訳させることとした。ヒントとなるのは文中に含まれる「労働力無限供給」という言葉である。

結論からいうと、「ルイス的転換点」「無制限労働供給」と正解した者は皆無であった。もっとも中国語を選択した受験者は2人しかいなかったが。

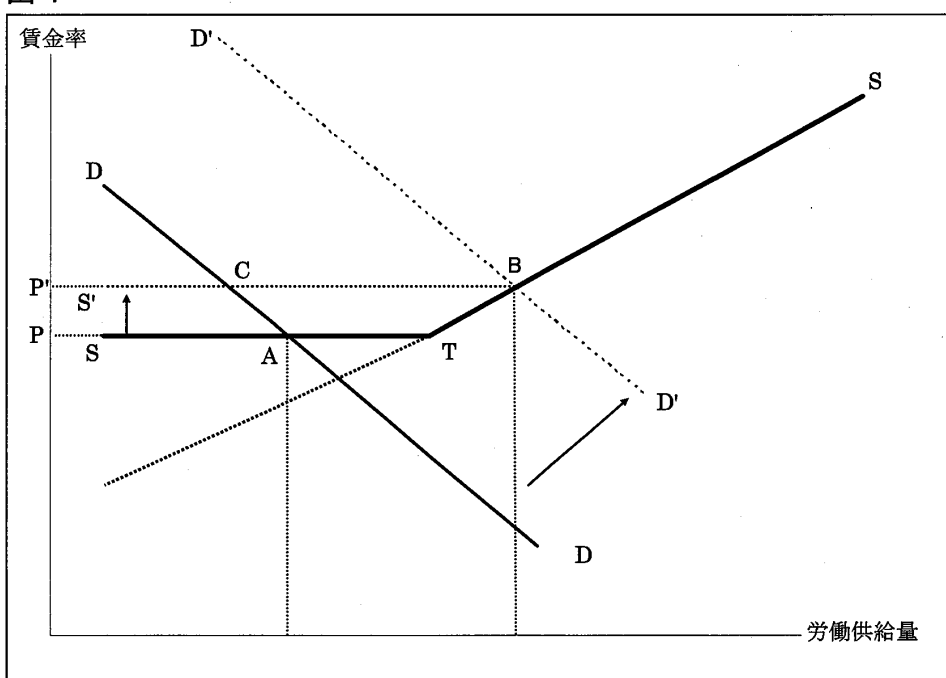
当時は第二外国語で中国語を学ぶ学生は少なく、また人文系とは異なり、社会科学系の場合、第二外国語は教養程度というのが一般的で、漢文

が読めれば何とかなると思って受験する学生が多かった。

自分の教養時代の勉強ぶりを思えばそれもまた良しで、要は経済用語として必須の「無制限労働供給」がわかれば、自ずとアーサー・ルイスの名前とともに「ルイス的転換点」(Lewis' turning point) と正解できる、まあクイズのような問題である。これが良問か悪問かは、専門家に委ねるとして、この「ルイス的転換点」は、今になって中国のホットな 이슈 となっている。20年以上前の出題だから、早すぎるといえば、早すぎる⁽¹⁾。

アーサー・ルイスは西インド諸島出身の経済学者で、人的資本論で著名な農業経済学者のセオドア・シュルツとともに、1979年にノーベル経済学賞を受賞している。1950年代の業績である、低開発経済における伝統部門から近代部門への労働力

図 1



供給にかかわる二重構造モデルの定式化⁽²⁾等、開発経済学に対する理論的貢献による受賞である。

二重構造モデルとは、単純化していうと、農業や都市・農村雑業などの伝統部門より近代部門への不熟練労働力の移動は、需要側が一定の規模に達するまでは（転換点までは）、「生存維持レベル」の賃金水準で無制限に可能であり、これを過ぎると労働の限界生産力に規定された、より高い賃金水準を負担せねば雇用できなくなる、という議論である。転換点以前は一定賃金で無制限労働供給が可能という意味で、伝統部門には「過剰労働」が存在することになる。

これを図示すると図1の通りである。

まず不熟練労働力に対する長期の供給曲線STSを想定する。転換点Tを過ぎると賃金が上昇していく。当初の近代部門における需要曲線はDDで、A点で雇用量が決まり、賃金は生存維持水準のPである。経済が発展し、近代部門の規模が拡大すると、需要曲線はD'D'にシフトし、需給均衡点はTを越えてBとなる。この時の賃金は、生存維持水準を越えてP'となる。

中国で「民工荒」と呼ばれる出稼ぎ労働力の不足が顕在化したのは、2004年前後である。春節明けに農村部から大量の労働力が沿岸地域に押し寄せる現象を「民工潮」と呼んだが、この頃から一転して求人難となり、賃金水準が上昇するとともに沿岸部の工場は十分な労働力を確保できなくなる。

近年の「民工荒」に関連して中国でルイス的転換点の議論が登場するのは、中国社会科学院経済研究所の王誠による「労働力供求“拐点”与中国二元経済転型」（『中国人口科学』2005年第6期）と題する論文がきっかけと思われる。王論文は、実は2005年7月に筆者の勤務先で行われた同氏を囲む研究会での報告を活字にしたものである。この中で王誠は、90年代末以降、農民工の賃金は実質的に低下しており、近年における賃金水準の上

昇はその回復過程にすぎず、「転換点」ではなく「疑似転換点」とするのが適当だとしている。

日本では2006年に大塚啓二郎による「中国 農村の労働者は枯渇」と題する論説が『日本経済新聞』（10月9日朝刊）に掲載され、「転換点」すでに通過と主張し、注目を浴びた。主張から明らかなように、大塚は図1におけるDD曲線のD'D'へのシフトによる転換点の通過を想定している。

こうした状況のもと、中国国内における転換点論争に火をつけたのが、2007年1月に刊行された蔡昉主編『中国人口与労働問題報告No.8 劉易斯転折点及其政策挑戦』（社会科学文献出版社）である。この本は中国社会科学院人口与労働経済研究所による年次報告であり、蔡昉は同所所長である。

同書はセンセーショナルな表題で評判を呼び、蔡昉は一躍時の人となり、それが原因か否かは定かでないが、中国社会科学院選出の17回党大会代表となっている。ただし各章の著者によってルイス的転換点の到来についての評価や論旨が異なり、また肝心の伝統部門における生存維持水準と限界生産力の計測が行われていないなど、内容的には中途半端な印象を否めない。

以下は転換点をめぐる議論についての筆者の私見である。

筆者は2003年秋に山東省の某冷凍食品メーカーを調査したが、食品加工に従事する労働者の平均賃金は残業込みで月に700元程度であった。また折からの残留農薬問題への対応で、このメーカーはいくつかの村の耕地を団地で借り受け、ムー（15ムー＝1ヘクタール）あたり200元の地代を払い、直営農場を経営し、原料の野菜を自給していた。ちなみに最近発生した冷凍餃子の農薬問題は、かかる原料管理体制からは考えられない事態である。

この企業については2005年夏に追跡調査したが、月平均賃金は1000元程度となり、求人範囲も

表 1 中国農業の作物別年次別収益状況

		稲							小麦						
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
主産物平均生産量	kg/亩	415.1	427.2	420.4	408.8	450.9	431.0	436.3	289.8	261.4	261.9	255.2	339.8	325.8	351.8
主産物平均販売価格	元/50kg	51.74	53.68	51.39	60.06	79.82	77.66	80.64	52.88	52.51	51.25	56.42	74.47	69.01	71.61
生産額(1)	元/亩	451.72	481.85	453.37	513.96	739.73	686.02	720.60	323.70	296.14	290.04	309.36	525.50	468.96	522.46
直接・間接費用(含公租)(2)	元/亩	199.21	198.46	206.68	207.68	226.24	242.45	255.21	228.96	182.31	189.87	185.16	200.28	216.35	230.56
補助金収入(3)	元/亩	0.83	0.13	0.10	1.47	13.80	12.83	20.31	1.09			0.58	5.21	8.32	15.64
生産費以外の支出(4)	元/亩	31.34	27.68	9.57	7.71	5.98	4.03	2.97	28.64	25.43	9.99	9.05	4.16	2.44	1.89
収益(5)=(1)-(2)+(3)-(4)	元/亩	222.00	255.84	237.22	300.04	521.31	452.37	482.73	67.19	88.40	90.18	115.73	326.27	258.49	305.65
労働投入(自家労働+雇用労働)(6)	日/亩	14.60	14.10	13.30	13.10	11.85	11.39	10.37	7.90	9.50	9.30	9.00	8.10	7.91	7.01
1労働日あたり労働土地収益(5)/(6)	元/日	15.21	18.14	17.84	22.90	43.99	39.72	46.55	8.51	9.31	9.70	12.86	40.28	32.68	43.60
		トウモロコシ(玉米・包谷)							大豆						
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
主産物平均生産量	kg/亩	350.5	379.4	392.6	368.5	423.6	422.6	423.5	121.2	118.6	133.6	119.9	130.2	132.2	128.4
主産物平均販売価格	元/50kg	42.81	48.34	45.60	52.74	58.06	55.53	63.39	102.77	96.76	110.45	147.23	141.02	128.37	125.76
生産額(1)	元/亩	323.68	392.13	382.38	410.41	510.64	487.82	556.53	261.59	244.09	309.08	366.38	380.11	352.02	335.37
直接・間接費用(含公租)(2)	元/亩	158.50	157.36	171.42	167.43	173.77	176.08	188.38	96.47	95.90	104.35	111.27	116.75	113.79	109.71
補助金収入(3)	元/亩	0.15			0.13	6.70	8.36	13.78				0.09	7.67	8.64	15.68
生産費以外の支出(4)	元/亩	33.32	26.74	10.70	8.55	3.90	1.81	0.75	31.89	30.39	10.34	7.81	2.99	1.10	0.57
収益(5)=(1)-(2)+(3)-(4)	元/亩	132.01	208.03	200.26	234.56	339.67	318.29	381.18	133.23	117.80	194.39	247.39	268.04	245.77	240.77
労働投入(自家労働+雇用労働)(6)	日/亩	12.40	12.40	11.70	11.30	9.97	9.49	8.67	7.40	7.40	7.20	7.50	5.18	5.11	4.65
1労働日あたり労働土地収益(5)/(6)	元/日	10.65	16.78	17.12	20.76	34.07	33.54	43.97	18.00	15.92	27.00	32.99	51.75	48.10	51.78

出所：国家发展和改革委员会価格司編『全国農産品成本収益資料彙編2007』中国統計出版社、2007年より計算。

東北など遠方に広がるとともに、いくつかあった直営農場の1つが、200元という地代水準を不服とする村からの返還要求に遭い、解消を余儀なくされ、従来の個別農家による耕作に戻っていた。農家の作目は、冷凍食品メーカーとは関係のない市場作物である。

さて平均賃金や求人に関する情報は、一見してルイス的転換点の到来を思わせるものである。しかし地代の話も含めて考えると、いかに整合的に解釈できるのか。

表1は、国家発展改革委員会系統で実施されている農産物生産費調査の数字を加工し、かつ時系列で示したものである。賃耕(トラクタ作業などの外部委託)費はサービス支出に計上し、他方で「支払い地代」および雇用にかかわる労賃と雇用労働時間は収益(公租は費用として控除)および労働投入に含め、ムーあたりの収益と1労働日あたりの収益を求めた。つまり収益には労賃部分(自家労賃および雇用労賃)といわゆる「自作地代」(賃貸に出すと地代として徴集可能な額)および「支払い地代」、土地または投入(種子)

などにかかわる補助金収入が含まれる⁽³⁾。

一見して明らかなように、稲、小麦、トウモロコシ、大豆の主要穀物に関する作付面積あたり収益は、2004年前後から急増している。この部分には「地代」が含まれることになるが、反収はやや伸び悩みとはいえ、価格条件の好転、公租の減免と補助金の増額(2004年以降)が効いていることになる。一年単作の耕地であっても、200元という地代では割安である。ましてや山東のように歴史的に二年三作(トウモロコシ—小麦—トウモロコシ(大豆)一休閑)の土地利用が一般的なところでは⁽⁴⁾、他人に貸し出す場合の農家の地代要求額、または自作する場合に享受する地代水準はさらに高くなる。

このように単位面積あたりの収益(地代・補助金を含む混合所得)が順調に増大する一方、労働投入は漸減しており、結果として1労働日あたりの収益も顕著に増大している。2004年前後に農民工が要求しはじめた賃金水準の引き上げ、および地代水準の上昇は、基本的に農業サイドにおける生産性=収益性の向上で説明可能である。つまり

表2 年齢階層別人口数と農業就業者（職業）比率
(2005年11月1日現在 1%抽出人口調査結果)

単位:人

年齢	人口数	年齢	人口数	広義農業 就業者数	同比率 (%)
0	182,392	16	315,197	34,032	10.8
1	178,735	17	278,583	46,920	16.8
2	172,941	18	279,299	61,584	22.0
3	179,380	19	224,278	58,658	26.2
4	193,654	20	196,962	60,981	31.0
5	200,309	21	191,823	62,125	32.4
6	195,209	22	198,985	67,110	33.7
7	217,365	23	235,835	80,321	34.1
8	220,075	24	213,119	76,387	35.8
9	227,706	25	210,881	78,460	37.2
10	255,265	26	223,647	81,156	36.3
11	243,063	27	222,032	81,478	36.7
12	270,332	28	214,130	80,490	37.6
13	279,051	29	239,600	92,203	38.5
14	305,552	30	251,922	99,458	39.5
15	346,126	31	277,806	114,547	41.2

出所: 国務院全国 1%人口抽樣調査領導小組弁公室・国家
統計局人口和労働司編『2005 年全国 1%人口抽樣調査
資料』中国統計出版社, 2007 年より計算。

図1において、とりあえず需要曲線DDを不変とすると、農民工賃金の上昇は、農家における再生産水準の改善という供給サイドの要因から説明可能である（図1におけるSTS曲線のS'BS曲線へのシフト）。農業もしくは農家から非農業部門・近代部門へ労働力を排出するプッシュ要因が緩和され、労働力を需要するサイドでは賃金引き上げで対応せざるを得ず、この結果として限界的な企業は十分な雇用を確保できなくなる（民工荒）。

農業・農家からの非農業部門への労働力移動については、間接的ではあるが年齢別農業就業状況より、より立ち入った検討が可能である（表2）。農業就業人口の定義は主として従事する職業ということで、ややあいまいであり、高校・中等専門学校、大学、大学院在学生の卒業就農の可能性も

考慮しなければならないが、年齢が下るにつれて絶対数においても相対数においても、畜産、水産、林業などを含めた広義農業の従事者は減少傾向にある。現状では新規学卒者の1割程度しか農業に参入しないことになる。しかし逆にいえば、年齢が上がるにつれ、ストックとしての農業就業者は、絶対数においても農業就業比率においても、いわば逡増する形で残留していることになる。この部分の非農業への移動は、年齢的にも、また世帯の再生産という意味でも制約がある。地域労働市場の展開の如何ではあるが、勢い兼業形態に傾斜することになろう。その意味で、労働力の部門間移動の結果として中国農業が急速に崩壊する、といった事態は考えにくい。

ここから明らかなように、労働力需給の問題は、そもそも労働市場への新規・中途の参入と老齢化にともなう退出についての人口構造論的な検討が不可欠である。

表3で明らかなように、大雑把にみて2005年11月1日現在、5-9歳の年齢階層が労働市場への参入を開始する2012-13年あたりから、労働市場への新規参入が高齢化にともなう退出を下回りはじめ、中国全体の就業者数が絶対的に減少に向かうことになろう。厳密には社会全体の労働力率（労働力/人口）について議論する必要があるが、中国の場合、この頃まではいうところの人口ボーナス（人口紅利=demographic dividend）を享受し⁽⁵⁾、それ以降は徐々に高齢化社会を迎えることになる。

したがってこの5年程度の間の景気動向如何であるが、2013年以降には沿岸部・都市部の労働力不足がすすみ、この結果として現役農業就業者の多くを兼業労働者の形で吸収するような形で地域において労働市場が展開し、ルイス的転換点を迎えることになるのではないかと。

ルイス的転換点に前後して賃金水準したがって社会全体の労働分配率が上昇し、内需が拡大する

表 3 年齢階層別人口構造 (2005年11月 1 日現在 1%抽出人口調査結果)

単位: 人, %

年齢階層	人口数			合計に占める割合			性別比 (女=100)
	合計	男	女	合計	男	女	
総計	16,985,766	8,584,882	8,400,884	100.00	50.54	49.46	102.19
0-4	907,102	499,709	407,393	5.34	2.94	2.40	122.66
5-9	1,060,664	577,004	483,660	6.24	3.40	2.85	119.30
10-14	1,353,263	721,493	631,770	7.97	4.25	3.72	114.20
15-19	1,443,484	749,084	694,399	8.50	4.41	4.09	107.88
20-24	1,036,723	499,927	536,796	6.10	2.94	3.16	93.13
25-29	1,110,290	539,235	571,055	6.54	3.17	3.36	94.43
30-34	1,445,908	711,021	734,887	8.51	4.19	4.33	96.75
35-39	1,651,487	813,134	838,354	9.72	4.79	4.94	96.99
40-44	1,475,539	732,641	742,898	8.69	4.31	4.37	98.62
45-49	1,147,578	575,858	571,720	6.76	3.39	3.37	100.72
50-54	1,236,929	622,759	614,170	7.28	3.67	3.62	101.40
55-59	907,435	462,421	445,014	5.34	2.72	2.62	103.91
60-64	668,310	342,519	325,791	3.93	2.02	1.92	105.13
65-69	564,095	286,166	277,929	3.32	1.68	1.64	102.96
70-74	454,955	224,027	230,928	2.68	1.32	1.36	97.01
75-79	290,171	135,684	154,487	1.71	0.80	0.91	87.83
80-84	156,110	66,132	89,978	0.92	0.39	0.53	73.50
85-89	56,582	20,475	36,107	0.33	0.12	0.21	56.71
90-94	15,825	4,785	11,040	0.09	0.03	0.06	43.35
95-99	2,822	688	2,134	0.02		0.01	32.22
100歳以上	497	122	375				32.56

出所: 国務院全国 1%人口抽样调查领导小组办公室・国家统计局人口和劳动司編『2005 年全国 1%人口抽样调查资料』中国统计出版社, 2007 年。

ことになろう。労働市場は売り手市場となり、低賃金の不熟練工を短期雇用することで成り立つような業種・企業は退出を余儀なくされる。労働者の権利保障や社会保障の充実が不可避な政策課題となる一方、中国の貿易構造も変化することになろう。つまりルイス的転換点を契機として中国の社会経済は大きく変化することになる。

この点を転換点通過前後の日本で我々が同時代人として体験した歴史的な経験を振り返り、本稿のまとめとしたい。

日本の場合、ルイス的転換点の通過は1960年頃というのが南亮進『日本経済の転換点: 労働の過剰から不足へ』(創文社, 1970年)以来の通説である。

都市の繁華街から物乞いや靴磨きが急速に姿を消し、住み込みのお手伝いさんがいなくなり、飲食店、理髪店や映画館などの第三次産業の料金や賃金が顕著に上昇し、中高卒者は金の卵ともてはやされる一方、三池争議や安保闘争などの労働運動、社会運動・学生運動が社会を揺るがした。

1961年の農業基本法を契機に、農業保護が本格化するとともに、国民健康保険や国民年金が制度化され、国民皆保険となった。新産業都市や工業整備特別地域などの地域振興が行われ、基幹産業の地方分散がはじまった。

1960年代半ば以降、団塊世代の労働市場への参入が本格化し、労働力不足を緩和した。輸出産業は軽工業中心から重化学工業、家電・自動車などの機械産業がとって代わりはじめた。東京オリンピック（1964年）を契機に、高速道路や新幹線の建設がはじまり、家電製品のみならず、サニーやカローラ（いずれも1966年に発売開始）などのマイカーが都市・農村の家庭に入るようになった。一方で公害反対運動などの住民運動が高揚し、「革新自治体」が相次いで生まれ、1970年には公害対策基本法が成立している。同じ時期に米過剰が顕在化し、補助金による生産調整がはじまった。1971年の二つのニクソン・ショックにより、ブレトンウッズ体制からスミソニアン体制を経て変動相場制に移行し、1ドル=360円体制が終了した。また米中関係改善を契機に日中国交回復が実現し、中国による大量のプラント導入がはじまり、改革開放につながる。

最後はやや横道にそれたが、ルイス的転換点に前後して、中国における経済社会、そして政治における変化が決して容易なものではないことを理解できよう。

30年後の中国を見てみたい。

[注]

- (1)ただし中国では1983年の段階でルイスの著作が翻訳されており、筆者による出題はこれを参照している（阿瑟・劉易斯(W. Arthur Lewis)著／(英)周師銘等訳『経済増長理論』北京：商務印書館、1983、1999重印）／Lewis W. Arthur, *The theory of economic growth*, London: Allen & Unwin, 1955)。

- (2) A.W. Lewis, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour", *The Manchester School of Economic and Social Studies*, May, 1954.

- (3)農産物の生産費評価には洋の東西を問わず面倒な問題が存在するが、とりあえず日本における議論として、加用信文『農畜産物生産費論』楽游書房、1976年を参照されたい。

- (4)詳しくは田島俊雄『中国農業の構造と変動』御茶の水書房、1996年を参照。

- (5)詳しくは大泉啓一郎『老いてゆくアジア：繁栄の構図が変わるとき』中公新書、2007年を参照。